

内部評価の結果

【評価結果】

計画どおり実施

【評価理由】

〈事業の背景〉

全国の特別支援学校の在籍者数は平成19年度比約1.3倍で増加傾向にある。本市も同様に平成19年度比約1.4倍と増加しており、特に知的障害の児童生徒の伸び率が顕著である。このため、特別支援学校の教室不足や施設の狭あい化などが生じており、これらの対応が喫緊の課題となっている。

このような状況を受け、本市では東部地域における教育環境の改善を図るため、平成28年度に知的障害及び病弱（心身症等）を対象とした門司総合特別支援学校、肢体不自由及び病弱（慢性疾患等）を対象とした小倉総合特別支援学校をそれぞれ開校した。また、西部地域の改善を図るため、令和元年度から小池特別支援学校（知的障害）の整備に着手している。

〈事業の必要性〉

中部地域に位置する小倉北特別支援学校（知的障害、小学部・中学部・高等部設置）においても、特別教室から普通教室への転用や、図書室の一部にパソコン室を移設するなど、学校独自の工夫を行ってもなお教室不足が生じている。さらに運動場が極端に狭い、専用のスクールバスターミナルがない等、児童生徒の安全面においても狭あい化の課題が生じており、今後の児童生徒数の増加に伴い、さらなる教育環境の悪化が懸念される。

一方、一般企業への就職を目指した教育を行っている北九州中央高等学園（軽度の知的障害対象、高等部のみ設置）においては、既存の作業教室（木工作業室、パン製造室、手織り室）は部屋の用途が固定されるため、職種の変化に柔軟に対応できていない。近年、生徒の主な就職先となっている物流・製造業界への就職に向けた適切かつ十分な就労支援ができていない状況である。

さらに両校ともに築40年以上経過し、施設の老朽化も進行していることから施設整備に早急に取り組む必要がある。

〈事業の有効性〉

東芝北九州工場跡地を活用した小倉北特別支援学校と北九州中央高等学園の移転・併置による建替えは、適切な教育環境の確保や狭あい化の解消、必要な作業教室の整備などの課題解決を図ることができる。また、フレキシブルに活用可能な教室を整備し、児童生徒数の増加や職種の変化に柔軟に対応することができる。

さらに、教室等を共有する環境から、学校間の交流や2校共同の学習機会がもたらされ、2校の連携を起点とした市内全域での教育効果の向上が期待できる。

〈対応方針〉

以上を踏まえ、2校それぞれの教育環境の改善を図るとともに、併せて2校併置による教育効果が市全体の特別支援教育の充実に資するよう、2校の移転・併置による建替えを実施することを対応方針として決定した。

なお、公共事業調整会議では、2校併置による教育効果の向上について、他の市立特別支援学校への波及についても説明すること、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）導入の検討について説明を加えること、本来、設置義務のある県への財政負担の要望を引き続き行うとともに進展がない場合は要望内容を工夫するなどの検討を行うことといった意見があった。これらの意見については、学校建替えの検討を進めるなどしていく中で具体的な対応を図っていくこととする。